

活動報告

2020 年度教育学域・大学院・学類合同 FD 研修会 「オンライン授業の方法と実践」

新型コロナウイルスの影響で、筑波大学の2020年度授業はオンラインで実施されました。manaba, Zoom, Teams, Stream 等、初めて聞くようなシステムやアプリケーションに戸惑いながら、多くの教員は手探りでオンライン授業に取り組んでいたと思われます。特に、春学期当初は緊急事態宣言が出されていたため、大学に来ることもままならず、教員間の情報交換もできない状況でした。

春学期の後に実施された学生アンケートでも、オンライン授業に対する意見が出されましたが、各教員の授業については十分把握されておらず対応にも苦慮しました。そこで、教育学域の教員はどのような授業を行っているかを共有して、授業力向上とともに学生指導にも活かすために、上記のFDが企画されました。

具体的には、まず各教員に対して9月にアンケートを実施して、実態調査を行いました。この結果を集計するとともに、得られた回答から特徴的な実践を行っている先生に依頼して、12月にアンケート結果および実践事例の研修会をオンラインにて実施しました。当日のプログラムは、以下の通りです。

「オンライン授業の方法と実践」

12月23日 13時30分～15時30分

司会 徳永智子

1. 開催経緯・趣旨説明 樋口直宏

2. アンケート結果報告

・オンライン授業への取り組みと課題について
朝倉雅史

3. 実践事例・ツール活用方法紹介

1) Teamsをより効果的に使うためのTips
名畑目真吾

2) オンデマンド授業における学生・教員の
相互交流—manabaを使った素朴な実践
の報告— 京免徹雄

3) 大学教育におけるmanabaの「プロジェクト」機能の活用事例 長田友紀

まず朝倉先生から、授業の実施方法、活用したオンラインツール、教材、授業の実施および準備時間、出席管理や評価の方法、TAへの支援依頼内容等について、分析結果が報告されました。「同時双方向型」と「録画・録音配信型」の授業が8割以上を占め、課題提示にとどまらず画面や音声を活用した授業が初期段階から行われていたことが明らかになりました。

続いて特色ある授業実践例として、名畑目先生からTeamsを中心とした授業実践について紹介がありました。それとともに、受講者間のコメント、画面共有の応用、投稿の拡張機能、追加された新機能、翻訳や統計分析ツール等、有益な情報もご提供いただきました。

京免先生は、オンライン・オンデマンド型授業でも一方通行に終わらないためのさまざまな工夫を提案されました。学生間の対話を促す取り組みや、先生ご自身がすべての学生にコメントを付ける等、技術面にとどまらない努力をされている姿が印象的でした。

長田先生は、manabaにあるプロジェクト機能の活用方法について報告されました。レポート機能との違いとして共同作業が可能であり、グループ内での相談やコメントといった作業を行うことで個人の振り返りにも還元できることを、ご自身の実践とともに提案されました。

このFDは、人間総合科学学術院・研究科FD奨励賞を受賞しました。教員の専門分野を問わず有益な情報を得るとともに、大学の授業改善や授業力向上といったFD本来の目的になった取り組みであったと思われます。なお本FDの詳細な内容については、次号以降の教育学系論集にあらためて執筆される予定です。

(文責：樋口直宏)

中国教育科学研究院との共同研究

中国教育科学研究院（以下、研究院）と人間系教育学域との交流は、2019年11月29日、研究院のメンバーが筑波大学を来校したことに始まります。その時の様子は、『教育学系論集』（第44巻第2号）の〈活動報告〉に詳しく記されておりますので、そちらでご確認ください。

研究院との交流はその後、共同研究の企画・運営へと発展していきました。具体的には、共同シンポジウムの実施と、それに基づく報告書の刊行です。当初は、2020年6月頃に共同シンポジウムを実施して、2021年3月頃に報告書を刊行する予定でした。しかし、2020年1月から新型コロナウイルス感染症が中国及び日本で拡大し始めると、当初の予定通りには共同研究が進まないことがわかってきました。共同研究は大きな転換を迫られました。

紆余曲折を経て、最終的に辿り着いたことが、「日中比較から考えるコロナ禍と教員養成」をテーマとして、オンライン上で共同シンポジウムを実施し、その成果をまとめて報告書を刊行するというものでした。筑波大学で中心となって企画・運営を行ったのは、グローバル教師力開発推進室でした。ここが窓口となって、研究院と調整を図り、さらに学内では人間系教育学域と教育開発国際協力センターと連携を取りながら、共同シンポジウムの実施と報告書の編集・刊行が行われました。

共同シンポジウムはオンライン、逐次通訳という方法で、2021年1月6日に実施されました。テーマは、「コロナ禍における教師養成の改革」です。具体的な内容としては、まず、「(基調報告)日中の教師養成・免許制度の改革」と題して、研究院の張布和氏と筑波大学の藤田晃之氏にご発表いただきました（当日は張氏の急用により、高慧斌氏に代理発表いただきました）。次に、「With コロナと教師養成」と題して、研究院の李新翠氏と筑波大学の樋口直宏氏にご

発表いただきました。そして、「Post コロナと教師養成」と題して、研究院の李建民氏と筑波大学の唐木清志が発表しました。参加者（視聴者）は、研究院と筑波大学がそれぞれ10名ほど、合計で20名という小規模のものでした。規模は小さいですが、オンライン上でお互いの顔を見ながら行った議論では、内容の濃い活発な議論が展開され、今後も共同研究を継続させるということを確認して終了しました。

共同研究の成果は、報告書の刊行という形でまとめられました。報告書の概要は、以下の通りです。それぞれのトピックについて、中国側（研究院）と日本側（筑波大学）からそれぞれ一名の執筆者にご協力いただき、両国の現状を報告するというスタイルになっています。

第I部 教員養成・免許制度の概要

○教員養成・免許制度の概要

第II部 With コロナと教員養成

—緊急の対策を求めて—

○コロナ禍で求められた教員の資質・能力

○大学における教員養成関連授業の困難性とその対策

○制度改革や法改正に基づく教育実習に関する緊急的な対応

第III部 Post コロナと教員養成

—抜本的な改革と発想の転換を求めて—

○激変を前向きに捉え、先に進むために教員に求められる資質・能力

○ポストコロナ時代の学校像を描く

○教員養成の課題と展望

日本語として刊行された報告書は現在、中国語に翻訳して中国においても発行されることが計画され、実行に移されようとしています。

今後も、研究院と筑波大学の関連機関との共同研究は継続させることとなります。その様子は随時報告していくつもりです。

（文責：唐木清志）